

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告 (外部有識者及び議会による効果検証の時期・方法・体制等)

都道府県名	福島県	担当部局課名	総務課		
市町村名	浅川町	担当者氏名	高野喜寛		
都道府県・市町村コード(5桁)	07504	電話	0247-36-4121	メールアドレス	soumu@town.asakawa.fukushima.jp

① 外部有識者による効果検証の時期		② 外部有識者による効果検証の方法	③ 外部有識者の効果検証の体制	④ 外部有識者による効果検証の公表方法	⑤ 議会による効果検証の有無	⑥ 議会による効果検証の時期		⑦ 議会による効果検証の方法
年	月					年	月	
28	7	各交付対象事業ごとにPDCAサイクルによる検証を実施	浅川町まち・ひと・しごと創生総合戦略専門部会委員(9名)	町ホームページにて公表	あり	28	9	外部有識者の効果検証に基づき検証

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

都道府県名	福島県	担当部署課名	総務課			
市町村名	浅川町	担当者氏名	高野喜寛			
都道府県・市町村コード(5桁)	07504	連絡先	電話	0247-36-4121	メールアドレス	soumu@town.asakawa.fukushima.jp

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	指標②									
1	浅川町総合戦略策定事業	基礎交付	8,583,017	指標①										
2	「花火の里浅川」ブランド化推進事業	基礎交付	7,034,990	指標①	花火の里フェスティバル来場者	11,000	人	H28.3	9,700	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-町を上げた一イベントでもあり、大いに盛り上がっている。今後も継続すべき。 -今後も創意工夫を重ね、特に子供達が楽しめるよう取り組んでほしい。 -マスコットを利用した宣伝を更に強化すべき。	事業の継続	「花火の里浅川」ブランド化が定着するようさらに効果を得るためには事業の継続性が必要である。
				指標②	花火の里あさかわさんぽようまつり来場者数	5,000	人	H28.3	4,000					
				指標③	花火の里ロードレース大会の県外参加者数	550	人	H28.3	453					
				指標④										
				指標⑤										
3	「花火の里浅川」への定住促進事業	基礎交付	7,290,000	指標①	町外からの空家への居住者	3	世帯	H28.3	0	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-町への移住を望む一つの手段として、今後も粘り強い努力を継続すべき。 -これまでに以上に情報を収集し、定住促進が図れるよう願う。 -分譲地の販売促進、空家等有効利用に真剣に取り組む。プロジェクトチームも検討したい。	事業の継続	PR活動を推進したうえで、さらに効果を得るためには事業の継続性が必要である。
				指標②	町分譲地の相談件数	5	件	H28.3	5					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
4	浅川町地域産業六次化推進による販路拡大事業	基礎交付	2,499,356	指標①	浅川町産漢方資材米の県外販売数	250	t	H28.3	180	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-販路を広げ、町内農業者・業者者の集中を高め、農地確保維持のため継続すべき。 -浅川町全体の農家がもっと参加し盛り上げることが必要。 -さらにPRを工夫し、事業促進が図れるようお願いしたい。 -農家の生産意欲を高めるためにも継続すべき。	事業の継続	PR活動を推進したうえで、さらに効果を得るためには事業の継続性が必要である。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
5	浅川町少子化対策事業	基礎交付	3,250,000	指標①	年間出生児数	60	人	H28.3	44	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-町内居住者への流出防止と町外者が定住できる手段として継続すべき。 -さらに子育てしやすい環境づくりに取り組んでもらいたい。 -子育て支援の対応は努力が見られ大変好ましい。経済的支援は子育てや出産予定者には大変朗報である。	事業の継続	さらに効果を得るためには事業の継続性が必要である。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										

空家調査を実施し、状況把握をしたが、移住までには至らなかった。

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由